

吹田西ロータリークラブ

ウィークリー
2016-2017

Rotary



■創立 1980.6.12

事務所 ☎564-0051 吹田市豊津町9番40号 カリーノ江坂1階
☎(06) 6338-0832 FAX (06) 6338-0020
URL <http://www.suita-west-rc.org>

例会場 新大阪江坂東急REIホテル
☎564-0051 吹田市豊津町9番6号 ☎(06) 6338-0109

例会日 毎月曜日 18:00~19:00

役員 会長：井伊圭一郎 幹事：長屋 興 会報委員長：木田 昌宏



人類に奉仕するロータリー

4つのテスト ●真実かどうか ●みんなに公平か ●好意と友情を深めるか ●みんなのためになるかどうか

1637回 例会 平成28年11月14日

卓話

ロータリー財団について
ロータリー財団委員会 堀 豊 委員長

今週の歌

「村祭」

一、 村の鎮守の神さまの 今日 はめでたいお祭日
二、 年も豊作満作で 村は総出の大まつり
ど ん ど ん ひ や ら ら ど ん ひ や ら ら ど ん ど ん ひ や ら ら ど ん ひ や ら ら
ど ん ど ん ひ や ら ら ど ん ひ や ら ら ど ん ど ん ひ や ら ら ど ん ひ や ら ら
朝から聞こえる笛たいこ 夜までにぎわう宮の森

先週内容

会長挨拶

井伊会長



皆様今晚は 朝夕は薄ら寒い今日この頃でございます。先週は移動家族例会が土曜日に行なわれましたので少し変則の日程でございました。本日のお客様は米山奨学生のテイカイランさんです。後ほど奨学金をお渡し致します。そして本日は米山奨学委員会の卓話でございます。西村米山記念奨学会委員長、テイカイランさんよろしくお願い致します。

11月1日(火)のクリーンデー、当クラブの主催でございました。沢山ご出席頂き、大変ご苦労様でした。後ほど社会奉仕委員会よりご報告がございます。

本日皆様にご報告があります。事務局の山口さんが家庭の事情により12月末日をもって退職されます。吹田西 RC の3代目の事務局員として勤められたのが30年前でございます。何もかも事

ロータリー財団月間

次週 1638回 例会予告 平成28年11月28日

卓話 「母校・EIJO 野球部への恩返し」

佐賀県立佐賀西高等学校 栄城野球部コーチ
プロ野球 元阪神タイガース 永尾 泰憲 様
石崎 克弘会員ゲスト

事務局に頼っていましたが、これから後任の方に引き継ぎを行ないますが、慣れるまで会員の皆様にはご迷惑がかかることがあるかもわかりませんがよろしくお祈いします。12月は後任の方と2人で事務局は動きます。

11月のロータリー特別月間はロータリー財団月間でございます。

本日はロータリー財団の歴史と国際大会について少しお話をさせていただきます。

1917年当時の会長アーチ・クラフが「世界で良い事をする」ための基金を提案した事をきっかけに26ドル50セントの寄付からスタートした財団。

今では世界で何百万という人々を支援するグローバルな財団に成長致しました。100年前のアトランタでのロータリー大会です。100年が経過しロータリー財団誕生の地であるこの街で再びロータリー国際大会が開かれます。世界中のロータリアンが財団100周年を祝う今大会は一生に一度の機会です。

会員同士の親睦を促進しロータリーの魅力を感じてもらうことはロータリーのリーダーの大切な役割の1つです。

ご自身が出席されない場合にもロータリーの醍醐味が味わえる国際大会への出席をクラブや地区に呼びかけて下さる事を提唱されています。

是非、歴史に残る国際大会へご参加ください。日程は2017年6月10日~14日です。

これで会長挨拶と致します。ありがとうございました。



それから、論文で採用する変数になるんですが、被説明変数は、収益性を表す指標、トービンの Q を採用し、説明変数のガバナンス要因としては、株式相互持合比率、社外取締役比率、外国人持株比率を採用します。また、説明変数のコントロール変数部分では、ROE、ROA、負債比率、売上高成長率、ストックオプションなどを採用し、経済モデルを使って、分析を行います。

ガバナンス変数とコントロール変数が、何が違うのかといいますと、ガバナンス変数は検証する主要変数で、コントロール変数は、サポートする変数だと考えていただければと思います。

三つの仮説を立て、データの収集が終わってから、一番大事な実証分析のステップに入ります。表 1 記述統計量と表 2 ピアソン相関係数は、本研究で変数として取り上げるすべてのデータをまとめた資料であります。統計ソフトを使って得たのですが、この部分の説明は省略させていただきます。結果のみを報告させていただきます。これからは、表 3 表 4 表 5 が、実証分析の結果になります。

表 3 は、仮説 1「株式相互持合比率は企業の収益性に負の影響を与える。」の検証結果であります。モデル (1) では、株式相互持合比率が 1%水準で有意に負であることが明らかになっています。

モデル (2)、(3) においても、同じく株式相互持合比率が 1%水準で有意に負であることが明らかになっています。

従って、仮説 1「株式相互持合比率は企業の収益性に負の影響を与える。」は支持されたと言えます。表 4 も同じ経済モデル、同じ統計ソフトで得た検証結果になります。

表 5 も同じ経済モデル、同じ統計ソフトで得た検証結果になります。

従って、企業のガバナンス要因と企業パフォーマンスの間に相関があるとする先行研究を前提にしたうえで、株式相互持合、社外取締役の存在や

外国人株主の存在といったガバナンス要因に着目し、それらの企業の収益性に与える影響について実証分析を行った結果、自分が立てた三つの仮説ともに支持されました。

以上の分析から、企業のガバナンス要因を企業の収益性に結びつけることが可能であると言えます。さらに、コーポレート・ガバナンスへの取組を強化した企業が、企業の収益力を高め、経済の成長力強化に寄与していることを示しています。

しかし、論文においては、なお次のような問題点が存在します。

第一に、収集できるデータに限界があるため、分析したデータは、2009-2011 年の 3 年間のデータについてのみであること。第二に、分析対象としたガバナンス変数は株式相互持合比率、社外取締役比率、外国人持株比率の三つのみであること。そのため、本稿で着目していないガバナンス要因が企業の収益性に大きな影響を与えている可能性も否定しえないと思います。

今後は、他のガバナンス要因が企業パフォーマンスにもたらす変化など、多面的に企業のガバナンス要因を分析することが、残された課題であると思います。論文は、ほぼ書き終わっていますが、残された課題に関しても、これからもどんどん研究を進めていきたいと思っています。

